



2026年7月31日

各 位

会 社 名 エア・ウォーター株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 千歳 喜弘
(コード: 4088 東証プライム・札証)
問合せ先 広報部長 福島 圭介
T E L 06-6252-3966

(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は、2025年8月7日に開示いたしました「2026年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2026年7月31日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日
東・札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所
コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 喜久夫
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR推進室長 (氏名) 植杉 文 (TEL) (06)6252-3966
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 3 月期第 1 四半期	239,698	2.1	15,950	23.7	15,642	18.6	9,409	13.9	9,364	11.5	8,341	△69.4
2025年 3 月期第 1 四半期	234,698	6.9	12,892	△3.9	13,188	△2.2	8,259	△3.2	8,400	0.1	27,293	△3.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	40.87	40.85
2025年3月期第1四半期	36.79	36.77

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,189,334	451,827	440,708	37.1
2025年3月期	1,210,110	458,224	442,215	36.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	43.00	75.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		円 銭	
第2四半期(累計)	540,000	12.2	36,000	19.0	35,000	19.3	22,000	19.3	96.00
通期	1,150,000	13.5	84,000	34.3	81,000	33.1	53,000	32.7	231.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	229,755,057株	2025年3月期	229,755,057株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	598,373株	2025年3月期	599,422株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	229,156,837株	2025年3月期1Q	228,338,236株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要性がある会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,396億9千8百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は159億5千万円（同123.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は93億6千4百万円（同111.5%）となりました。

当期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進んだものの、物価上昇等の影響から、個人消費の持ち直しには足踏みが見られました。一方で、地政学的リスクや、米国の政策動向等から、経済活動における不確実性が世界的に高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、2030年度に目指す姿として、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指す長期ビジョン「terrAWell（テラウェル）30」を定めており、2025年度から2027年度までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画（中計）「terrAWell30 2nd stage」を策定しました。

2nd stageにおいては、前中計期間までの売上収益1兆円達成に向けた「規模の拡大」から「収益性の追求」へとフェーズを進めています。既存事業を徹底的に見直し、生み出した経営資源を効率的に成長事業へ投資するとともに、低成長・低収益事業を中心に改善・合理化を進め、事業ポートフォリオを変革していきます。

② 当期の連結セグメント別業績

2025年4月に下記の通り事業ユニットの新設・再編とともにセグメント区分の変更を実施しました。当社グループの成長戦略推進に向けて、シナジー創出、低収益事業の見直しをはじめとした効率化を進めるとともに、新規事業創出、グローバル事業成長の取り組みを強化します。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に区分していた海外産業ガス事業（インド・北米）、高出力UPS（無停電電源装置）事業及び国内のエンジニアリング事業を「デジタル&インダストリー」に、「デジタル&インダストリー」に区分していた炭酸・水素事業を「エネルギーソリューション」に、「デジタル&インダストリー」に区分していたマグネシア事業及びエレクトロニクス関連専門商社事業を「その他の事業」に、「その他の事業」に区分していた物流事業を「アグリ&フーズ」に移管しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	77,453	98.4%	7,734	137.1%
エネルギーソリューション	21,252	106.5%	1,984	135.5%
ヘルス&セーフティー	51,613	100.6%	2,450	105.9%
アグリ&フーズ	56,056	106.4%	3,046	108.0%
その他の事業	33,323	104.0%	859	—%
（調整額）	—	—%	△124	—%
合計	239,698	102.1%	15,950	123.7%

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

＜デジタル&インダストリー＞

当セグメントの売上収益は774億5千3百万円（前年同期比98.4%）、営業利益は77億3千4百万円（同137.1%）となりました。

インダストリアルガスユニットは、産業ガスの価格マネジメント効果が業績に寄与しました。

ガスプロダクツユニットは、一部高炉の停止に伴い、ガスの供給量が減少しました。

デジタルユニットは、生成AI向け半導体需要を背景に、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御装置等の販売が増加しました。

グローバルエンジニアリングユニットは、データセンター及び半導体メーカーの設備投資の増加を背景に、高出力UPS（無停電電源装置）事業が引き続き好調に推移しました。

これらの結果、売上収益は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

＜エネルギーソリューション＞

当セグメントの売上収益は212億5千2百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は19億8千4百万円（同135.5%）となりました。

エネルギーソリューションユニットは、主な販売地域である北海道が低気温で推移したことによりLPガス・灯油の販売が増加したことに加え、LNG燃料船へのバンカリング（燃料供給船）需要を獲得したことにより、好調に推移しました。

グリーンイノベーションユニットは、炭酸ガス供給において、原料ガス不足の影響を受けましたが、炭酸ガスの価格マネジメントを実施したことから、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益・営業利益はともに前年同期を上回りました。

＜ヘルス&セーフティー＞

当セグメントの売上収益は516億1千3百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は24億5千万円（同105.9%）となりました。

メディカルプロダクツユニットは、一酸化窒素吸入療法の症例数増加や介護用シャワー入浴装置の販売が好調に推移した一方で、在宅酸素濃縮器のメンテナンス費用が増加するなどの影響を受けました。

防災ユニットは、資材や人件費等のコスト上昇に対して価格改定による収益確保に取り組んだほか、データセンター向け工事案件が増加し、堅調に推移しました。

在宅ヘルスケアユニットは、注射針の販売増に加え、川本産業のコンシューマ向け製品の販売が好調に推移しました。

デンタルケアユニットは、歯科業界のデジタル化を背景に、歯科材料並びにデジタル機器の取扱が増加したことに加え、持分法適用会社である歯愛メディカルの利益が貢献しました。

これらの結果、売上収益・営業利益はともに前年同期を上回りました。

＜アグリ&フーズ＞

当セグメントの売上収益は560億5千6百万円（前年同期比106.4%）、営業利益は30億4千6百万円（同108.0%）となりました。

フーズユニットは、大手量販店向けを中心としてハム・デリカ製品の販売が増加した一方で、コンビニエンスストア向けチルドスイーツの販売は消費者の節約志向の影響を受けました。

アグリユニットは、農業機械販売が堅調だったことに加え、青果流通事業の収益改善が進展しました。

飲料ユニットは、高気温を背景に止渴飲料を中心に出荷が増加しました。

ロジスティクスユニットは、食品の取扱量が増加したほか、受託料金の改定が進展しました。

これらの結果、売上収益・営業利益はともに前年同期を上回りました。

＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は333億2千3百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は8億5千9百万円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

海水事業は、荻田バイオマス発電所の稼働日数の増加が売上収益に寄与したものの、前年同期に大型案件の計上があった水処理設備工事が減少した影響を受けました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所における発電燃料のPKS（パーム椰子殻）の市況低下やコスト低減の取り組みが寄与しました。

専門商社事業は、海外子会社において電子部品や半導体向けの販売が回復基調で推移しました。

これらの結果、売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて207億7千6百万円減少し、1兆1,893億3千4百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて143億7千9百万円減少し、7,375億6百万円となりました。資本は、非支配持分の減少などにより前連結会計年度末に比べて63億9千6百万円減少し、4,518億2千7百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,929.76円から1,923.18円に減少し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の36.5%から37.1%となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ65億9千万円収入が減少し、208億4千万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ22億1千2百万円支出額が増加し、202億9百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ11億3千4百万円収入額が増加し、98億5千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ26億1百万円減少し、642億5千7百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,227	64,257
営業債権及びその他の債権	230,356	210,915
棚卸資産	101,005	106,389
その他の金融資産	11,464	13,181
未収法人所得税	1,777	1,600
その他の流動資産	24,703	27,057
流動資産合計	442,535	423,402
非流動資産		
有形固定資産	506,227	508,849
のれん	78,224	77,465
無形資産	41,678	39,565
持分法で会計処理されている投資	39,984	40,754
退職給付に係る資産	4,761	4,444
その他の金融資産	86,319	85,145
繰延税金資産	6,748	5,935
その他の非流動資産	3,630	3,769
非流動資産合計	767,574	765,931
資産合計	1,210,110	1,189,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,877	158,736
社債及び借入金	111,226	125,513
その他の金融負債	16,624	11,173
未払法人所得税	12,631	6,050
引当金	2,614	2,591
その他の流動負債	30,090	37,187
流動負債合計	351,063	341,254
非流動負債		
社債及び借入金	311,581	309,131
その他の金融負債	39,506	40,748
退職給付に係る負債	6,332	5,985
引当金	21,523	21,596
繰延税金負債	13,534	10,860
その他の非流動負債	8,343	7,929
非流動負債合計	400,821	396,251
負債合計	751,885	737,506
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	47,723	47,837
自己株式	△808	△807
利益剰余金	290,533	290,114
その他の資本の構成要素	48,911	47,708
親会社の所有者に帰属する持分合計	442,215	440,708
非支配持分	16,008	11,119
資本合計	458,224	451,827
負債及び資本合計	1,210,110	1,189,334

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上収益	234,698	239,698
売上原価	<u>△181,133</u>	<u>△183,134</u>
売上総利益	53,565	56,563
販売費及び一般管理費	<u>△40,238</u>	<u>△42,457</u>
その他の収益	1,993	1,456
その他の費用	<u>△3,019</u>	<u>△885</u>
持分法による投資利益	591	1,272
営業利益	12,892	15,950
金融収益	1,591	1,500
金融費用	<u>△1,295</u>	<u>△1,808</u>
税引前四半期利益	13,188	15,642
法人所得税費用	<u>△4,926</u>	<u>△6,233</u>
継続事業からの四半期利益	8,262	9,409
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△2	—
四半期利益	8,259	9,409
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,400	9,364
非支配持分	<u>△140</u>	44
四半期利益	8,259	9,409
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	36.80円	40.87円
非継続事業	△0.01円	—円
基本的1株当たり四半期利益	36.79円	40.87円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	36.78円	40.85円
非継続事業	△0.01円	—円
希薄化後1株当たり四半期利益	36.77円	40.85円

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	8,259	9,409
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,483	4,683
確定給付制度の再測定	二	26
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	113	12
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	2,596	4,722
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,332	△3,579
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,989	△2,023
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	115	△186
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	16,437	△5,790
その他の包括利益合計	19,033	△1,067
四半期包括利益	27,293	8,341
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,032	8,762
非支配持分	1,261	△420
四半期包括利益	27,293	8,341

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	55,855	49,097	△2,217	264,451
四半期利益	—	—	—	8,400
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	8,400
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,788
株式報酬取引	—	—	368	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,144	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	—
合併等による増減	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	7
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,144	367	△7,780
2024年6月30日残高	55,855	47,953	△1,850	265,071

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ヘ ッジ	新株 予約権	合計			
2024年 4 月 1 日残高	—	25,517	21,511	7,100	193	54,322	421,510	18,399	439,910
四半期利益	—	—	—	—	—	—	8,400	△140	8,259
その他の包括利益	—	9,319	2,609	5,703	—	17,632	17,632	1,401	19,033
四半期包括利益	—	9,319	2,609	5,703	—	17,632	26,032	1,261	27,293
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	△7,788	△434	△8,222
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	368	—	368
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,144	△1,477	△2,621
新規連結による増減額	—	—	—	—	—	—	—	73	73
合併等による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△7	—	—	△7	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△1,061	—	△1,061	△1,061	△275	△1,336
所有者との取引額等合計	—	—	△7	△1,061	—	△1,069	△9,626	△2,114	△11,740
2024年 6 月30日残高	—	34,836	24,112	11,742	193	70,885	437,916	17,546	455,463

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年4月1日残高	55,855	47,723	△808	290,533
四半期利益	—	—	—	9,364
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	9,364
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	0	1	—
配当金	—	—	—	△9,853
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	113	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	—
合併等による増減	—	—	—	△17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	87
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	114	1	△9,783
2025年6月30日残高	55,855	47,837	△807	290,114

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ヘ ッジ	新株 予約権	合計			
2025年4月1日残高	—	24,655	14,846	9,277	133	48,911	442,215	16,008	458,224
四半期利益	—	—	—	—	—	—	9,364	44	9,409
その他の包括利益	26	△3,726	4,661	△1,564	—	△602	△602	△465	△1,067
四半期包括利益	26	△3,726	4,661	△1,564	—	△602	8,762	△420	8,341
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	—	—	—	—	△9,853	△370	△10,224
株式報酬取引	—	—	—	—	△2	△2	△2	—	△2
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	113	△4,027	△3,913
新規連結による増減額	—	—	—	—	—	—	—	△7	△7
合併等による増減	—	—	—	—	—	—	△17	—	△17
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△26	—	△60	—	—	△87	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△511	—	△511	△511	△63	△574
所有者との取引額等合計	△26	—	△60	△511	△2	△601	△10,269	△4,468	△14,738
2025年6月30日残高	—	20,928	19,446	7,201	130	47,708	440,708	11,119	451,827

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,188	15,642
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△2	-
減価償却費及び償却費	11,839	12,978
減損損失	1,580	518
負ののれん発生益	-	△166
受取利息及び受取配当金	△1,108	△1,126
支払利息	1,209	1,349
持分法による投資損益(△は益)	△591	△1,272
固定資産除売却損益(△は益)	△58	△9
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	20,863	19,535
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,247	△5,078
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△25,952	△12,977
契約資産の増減額(△は増加)	5,673	1,646
契約負債の増減額(△は減少)	1,447	7,742
その他	17,139	△5,357
小計	37,981	33,424
利息の受取額	189	191
配当金の受取額	1,074	1,165
利息の支払額	△1,163	△1,174
法人所得税の支払額	△10,651	△12,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,430	20,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,501	△19,946
有形固定資産の売却による収入	311	142
無形資産の取得による支出	△243	△359
投資有価証券の取得による支出	△599	△272
投資有価証券の売却による収入	59	461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,067	△96
貸付金の回収による収入	737	44
その他	△693	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,997	△20,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,315	3,142
長期借入れによる収入	3,292	13,763
長期借入金の返済による支出	△4,081	△5,043
子会社株式の追加取得による支出	△4,855	△3,913
セール・アンド・リースバックによる収入	204	101
リース負債の返済による支出	△1,788	△1,869
配当金の支払額	△7,644	△9,138
非支配持分への配当金の支払額	△434	△370
優先株式の償還による支出	-	△6,522
その他	△1	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,992	△9,857
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	977	257
現金及び現金同等物の減少額	△581	△8,969
現金及び現金同等物の期首残高	67,440	73,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,858	64,257

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(追加情報)

不適切な会計処理について

当社は2025年7月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年9月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記4案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月9日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）、2026年3月31日に調査報告書、2026年6月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部間における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要があると判断し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。

このうち、売上収益に関する虚偽表示の修正額は、当第1四半期連結会計期間△16,013百万円（うち△16,059百万円が純額表示への修正、△976百万円が期間帰属の修正）、前第1四半期連結会計期間△11,244百万円（うち△13,615百万円が純額表示への修正、1,839百万円が期間帰属の修正）であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。また、不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていたエア・ウォーター防災株式会社について、要約四半期連結財務諸表に含まれる同社の当第1四半期連結会計期間の売上収益は3,793百万円、売上原価は3,192百万円、前第1四半期連結会計期間の売上収益は5,260百万円、売上原価は3,616百万円であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティ」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売及び、機能材料等の製造・販売並びに、北米やインドをはじめとした海外における産業ガスの製造・販売、高出力UPS（無停電電源装置）事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティ」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託、また、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業を展開しております。

「その他の事業」は、業務用塩やマグネシア等を製造・販売する海水事業、木質バイオマスによる電力事業、エレクトロニクス関連専門商社事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に区分していた海外産業ガス（インド・北米）、高出力UPS事業及び国内のエンジニアリング事業を「デジタル&インダストリー」に、「デジタル&インダストリー」に区分していた炭酸・水素事業を「エネルギーソリューション」に、「デジタル&インダストリー」に区分していたマグネシア事業及びエレクトロニクス関連向け専門商社事業を「その他の事業」に、「その他の事業」に区分していた物流事業を「アグリ&フーズ」に移管しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	78,682	19,963	51,322	52,674	32,056	234,698	-	234,698
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	3,367	2,154	132	2,236	842	8,733	△8,733	-
計	82,050	22,118	51,455	54,910	32,898	243,432	△8,733	234,698
セグメント利益 又は損失 (△)	5,641	1,464	2,313	2,820	△100	12,139	753	12,892
金融収益								1,591
金融費用								△1,295
税引前四半期利益								13,188

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△8,733百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額753百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	77,453	21,252	51,613	56,056	33,323	239,698	-	239,698
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,570	2,467	195	2,340	796	8,370	△8,370	-
計	80,023	23,720	51,808	58,396	34,119	248,069	△8,370	239,698
セグメント利益	7,734	1,984	2,450	3,046	859	16,075	△124	15,950
金融収益								1,500
金融費用								△1,808
税引前四半期利益								15,642

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△8,370百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の調整額△124百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。